

総務省 基本戦略ボード プレゼン資料

これからの社会とICT利活用

2012年 1月 30日

**一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会
(CIAJ)**

1. 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
通信NW機器・携帯電話ベンダーなどICT産業界団体として活動
2. 特にICT利活用促進により、情報利用の拡大・高度化を目指す。

■CIAJでの主な取り組み

- ・情報通信関連の政策への提言や意見発信
- ・情報通信機器の技術基準適合に関わる試験・認証の支援
- ・携帯電話の利用実態調査

- ・中小企業会員のビジネス拡大支援
- ・海外情勢の分析と会員のグローバルビジネス支援
- ・情報通信機器等の相互接続性確保の推進
- ・通信ネットワーク機器の統計データの発信、中期需要予測の発刊
- ・ICT展示会の主催(CEATEC JAPANなど)

- ・使用済み携帯電話・PHSのリサイクルの推進
- ・環境負荷低減・ICT機器の消費電力低減への取り組み
- ・情報通信機器及びアクセシビリティ(情報バリアフリー)確保の取り組み 等

・より一層の官民連携を図り、ICT利活用促進を着実に進めることで、国民生活の利便性向上、ICT産業を始めとした我が国産業の活性化、社会発展に繋げるべく2011年10月にICT利活用提言を公表、プレスに掲載

・ 教育分野

- 『教員養成制度の見直し・拡充』
- 『基本的なICT導入レベルの高位平準化、地方交付税交付金制度の改善』
- 『教員業務の内容や各種データ形式等の標準化』
- 『著作権法上の制限の緩和』

・ 医療分野

- 『遠隔診療の適用要件の積極的な拡大』
- 『医師等によるICT利活用行為に対する点数化等の検討』
- 『個人情報情報の保存・利活用のガイドライン策定』
- 『医療機関・調剤薬局間の情報共有の仕組みづくり、医療従事者の資格認証や患者本人確認の仕組みづくり、標準システム導入への補助金施策』
- 『在宅ヘルスケアに関するモデル実証等の推進による効果検証及び診療報酬化等の検討』

・ 行政分野

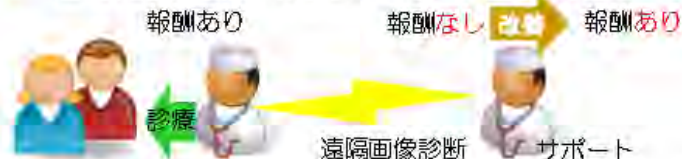
- 『国民共通番号制度の早期整備』
- 『戸籍法改正による戸籍集中管理及び他自治体での交付可能化』
- 『民事訴訟法見直しによる遠隔申請・参加の可能化』
- 『住民基本台帳法及び電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の見直し』
- 『電子署名の簡略化、行政手続き簡素化』

平成22年8月「ICT利活用を阻む制度・規制」に関するパブコメ募集に対しても、16項目の意見を提出

○遠隔医療 【医師法(厚生労働省)】

- ・ 医師法第20条において対面診療が原則とされており、遠隔医療技術による診療として認めているのは、7つの疾病等のみ
- ・ 専門医が現場の医師を支援する場合、サポートする側の専門医に対する報酬がない

➡ 安全性・有効性等が認められた遠隔医療技術について適用範囲を拡大するとともに、診療報酬を見直し



○処方箋の電子化 【e文書法(内閣官房)・局長通知(厚生労働省)】

- ・ e文書法の適用対象外であり、処方箋の電磁的な保存等ができない
- ➡ 遠隔医療とともに、病院等に行かずに処方箋の申請や受領が可能となり、患者の利便性の向上及び業務の効率化
【日本経団連(情報化部会)、JEITA、CIAJ等】

○コンテナ型データセンター

【建築基準法(国土交通省)・消防法(総務省消防庁)】

- ・ コンテナであっても、建築基準法の対象となる場合あり
- ・ 密閉空間毎に消防設備(消火器具等)の設置が必要

➡ コストパフォーマンスの高いコンテナ型データセンターの普及



○公的個人認証サービス

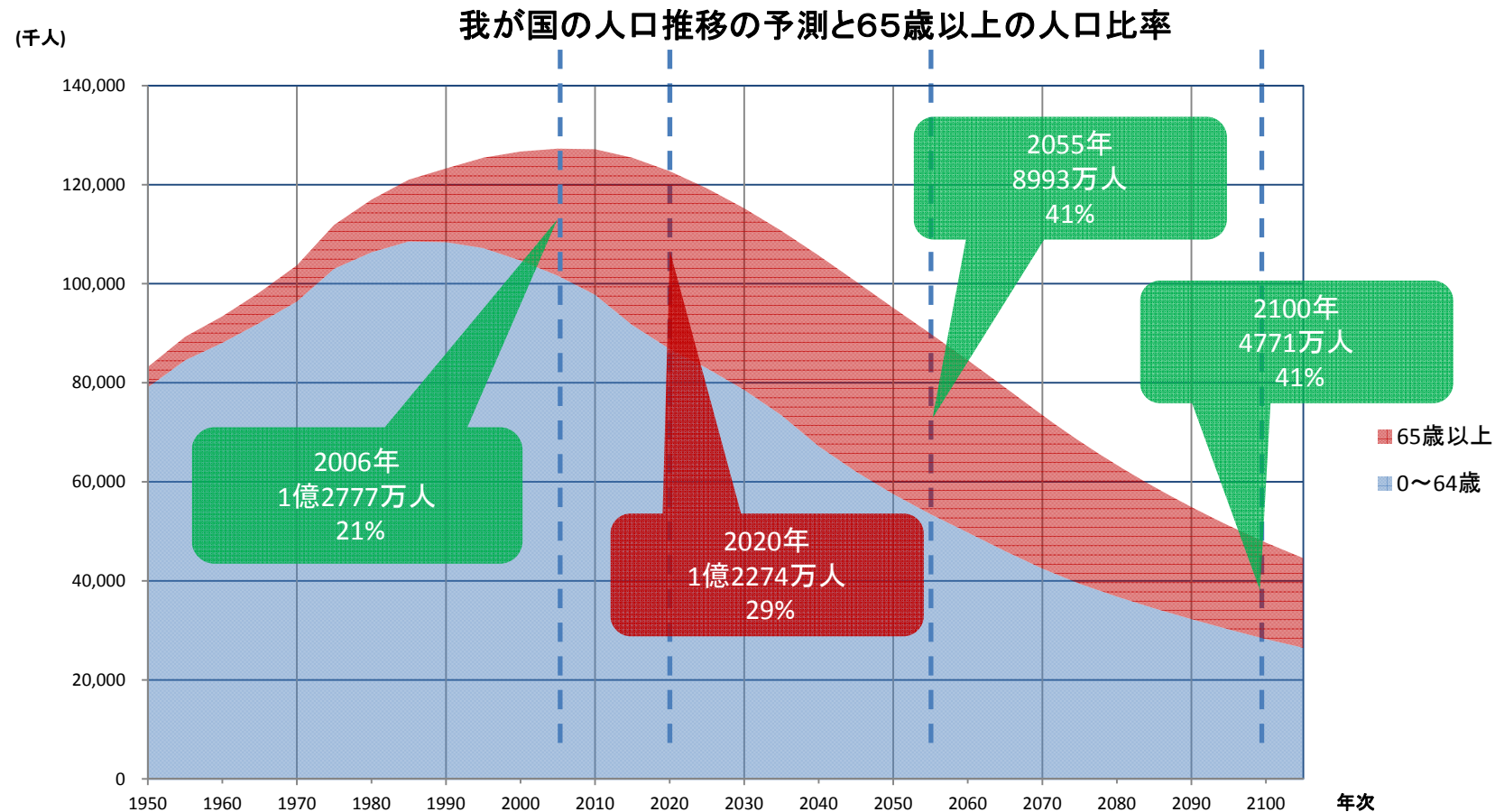
【電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律(総務省)】

- ・ 対象が行政手続等とされており、民間サービスにおける個人認証に利用できない
- ・ 電子証明の格納が住民基本台帳カードに限られ、携帯電話等に格納できない

➡ 安全性・信頼性の高い個人認証サービスの民間への開放により、民間の新たなビジネスの創出



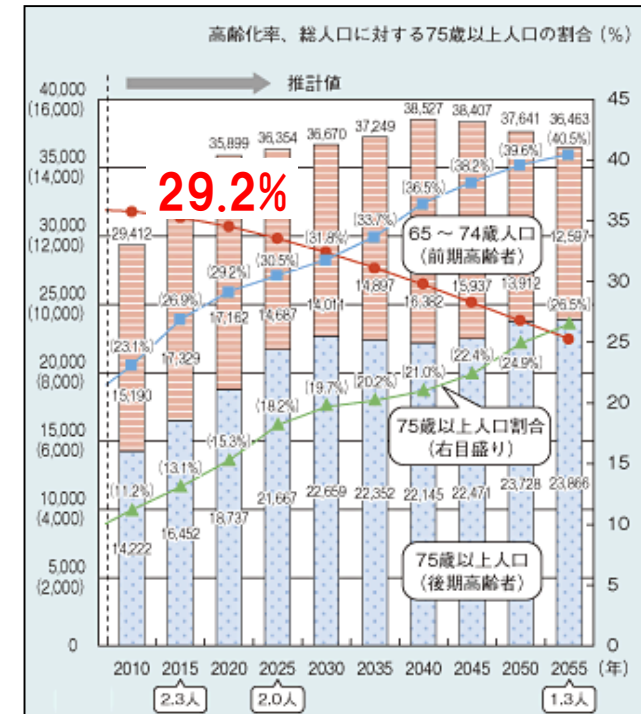
- ・2020年に向けた潮流・トレンドをICT・サービスシステム動向と我が国の少子高齢化の観点から検討。
- ・2006年→2055年 総人口70%、65歳以下の人口 53%と推計



少子高齢化社会の到来を前に、ICT利活用により医療効率向上、教育の質向上を図り、豊かな社会基盤を構築する事が必要

社会像

- 超高齢化社会の進展
(高齢化率(65歳以上人口割合)
=約3割、世界ダントツ)
- 社会保障給付費:約94兆円(2008年)から
さらに増加見込み
- 生産年齢人口(15-64歳)の減少
65歳以上を約2人で支える(現在は約3人)



	65歳以上を何人で支えるのか
昭和 45 (1970)	9.8
55 (1980)	7.4
平成 2 (1990)	5.8
12 (2000)	3.9
17 (2005)	3.3
22 (2010)	2.8
27 (2015)	2.3
37 (2025)	2.0
47 (2035)	1.7
57 (2045)	1.4

- 急速なICT技術とインフラの進化により、個人や組織のニーズに適したサービスが可能となり(サービスの多様化)、社会構造もサービス中心(ICT利活用)に。

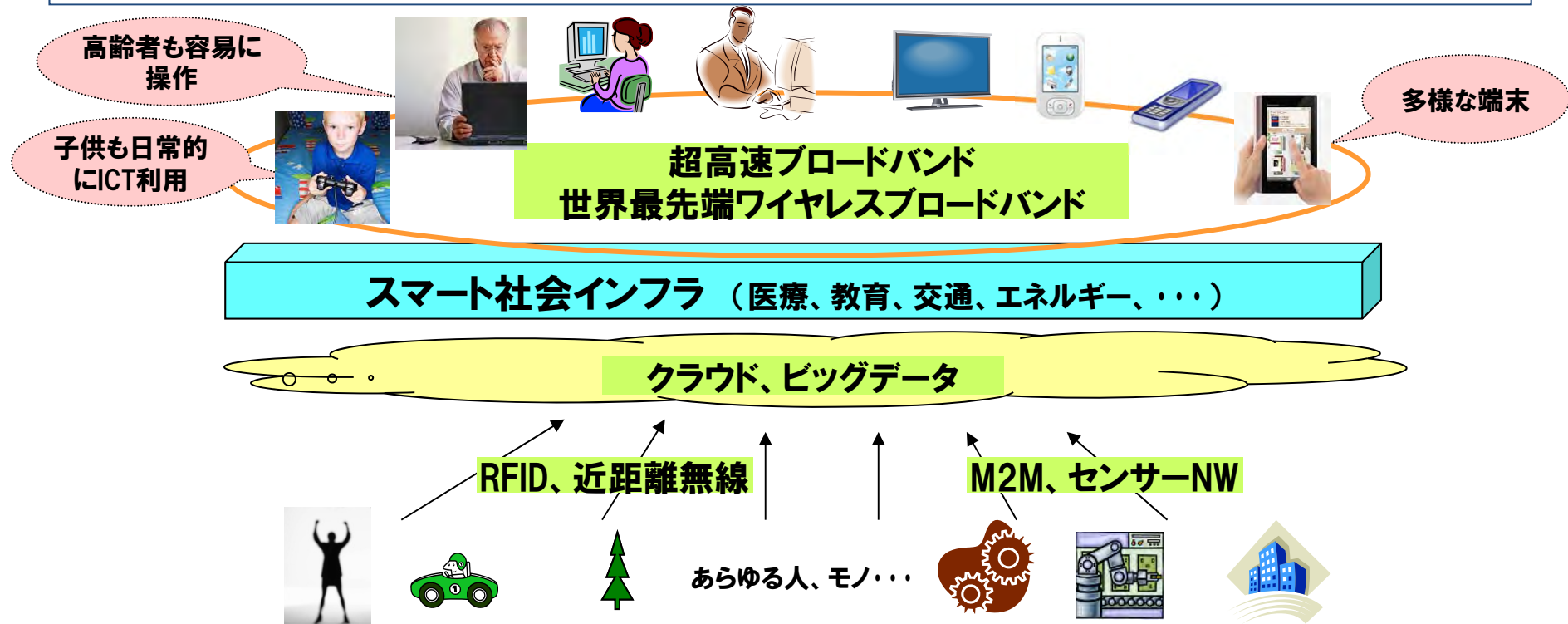
時代 → → →			
サービスの多様化 → → →			
サービス	留守録 音声応答	Google、Skype YouTube、SNS クラウド、映像配信 セキュリティ対策	次世代クラウド、M2M スマートグリッド、スマートシティ 臨場感映像、スマートTV (交通、医療、エネルギー、教育、セキュリティ、 環境)統合環境、ビッグデータ ライフログ、サイバーフィジカルシステム
端末・インフラ	PSTN 2G携帯 PHS 電話 FAX PC、TV	3G携帯、LTE NGN、ITS インターネット スマートフォン、 タブレット Net端末	4G携帯、Beyond4G携帯、 Femtocell、オフロード ポストNGN、 OpenFlow、ヘテロジニアスNW ウェアラブル、M2M接続センサ サービス・端末PF、共通番号
新しい技術の開発・活用 → → →			

ICT化の経過と2020年ごろの俯瞰

- 1960年代～ 高度経済成長を支える「企業」の情報システム化
- 1985年代～ パソコンやインターネット及び携帯電話の普及に見られる、豊かな生活を支える「個人」のICT化
- 2010年代～ 住みやすい社会を実現する、「社会」のスマート化の流れ

2020年頃

- ・クラウド技術によって実現したスマート社会インフラに、超高速ブロードバンド環境と世界最先端ワイヤレスブロードバンド環境を通じてあらゆる機器から接続できる社会
- ・様々な人・モノに関わる情報がセキュアかつ意識せずに収集・処理・伝送されるネットワーク・システム基盤の実現



在宅医療と在宅ヘルスケアの促進

- ・健康増進 ⇒ 患者数の減少 ⇒ 社会保障費の適正化
- ・住み慣れた場所・地域での療養 ⇒ Quality of Lifeの維持・向上

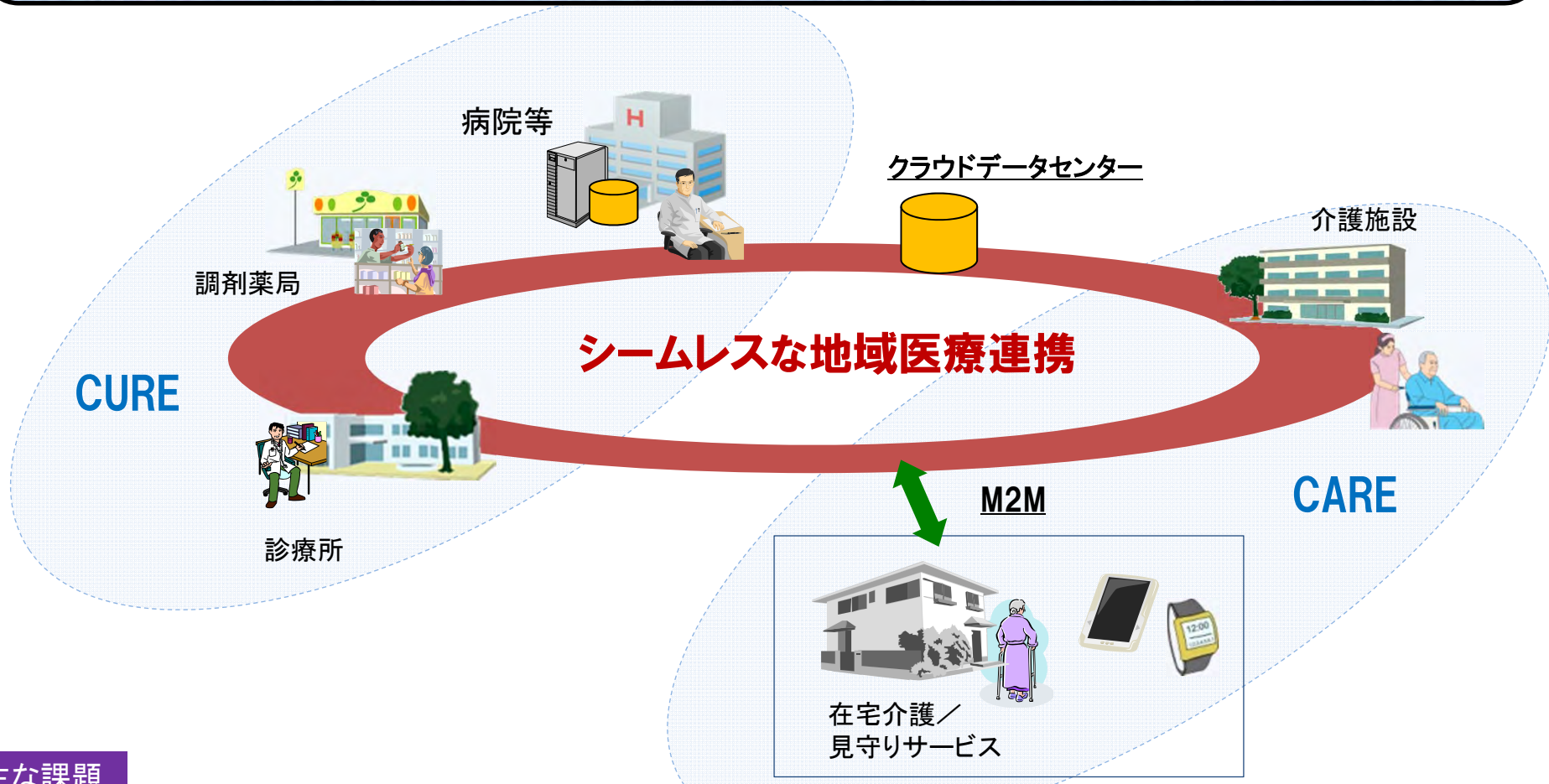


主な課題

- ・連携のためのシステム整備
- ・個人IDの管理
- ・個人データの扱い (開示範囲/アクセス権/帰属等)
- ・蓄積データ(ビッグデータ) 二次利用のルール化

地域医療介護連携の促進

- ・途切れのない医療～介護サービス ⇒ Quality of Lifeの維持・向上
- ・医療介護コストの削減 ⇒ 持続可能な社会保障体制



主な課題

- ・データ連携項目とインターフェースの標準化
- ・介護士の介護行為の見直し、処遇改善
- ・個人データの扱い (開示範囲/アクセス権/帰属等)
- ・持続可能な事業モデルの構築

(参考) 診療所における電子カルテの導入率 各国の比較

EHR=Electric Health Record(生涯健康医療電子記録)

診療所における電子カルテ導入率

	導入率
日本	11.2% *1
オーストラリア	79~90% *2
カナダ	20~23% *2
ドイツ	42~90% *2
オランダ	95~98% *2
ニュージーランド	92~98% *2
英国	89~99% *2
米国	24~28% *2

【出典】

*1 (社)保健医療福祉情報システム工業会「新医療共同調査結果」(2009年)

*2 International Journal of Medical Informatics, Vol.77, Issue 12, Dec. 2008

スウェーデン

EHR利用 (診療所)	100%
EHR利用 (病院)	97%
処方箋電子化率	約80%

(株)NTTデータ、DIGITAL GOVERNMENT
欧州マンスリーニュース 2011年9月号より

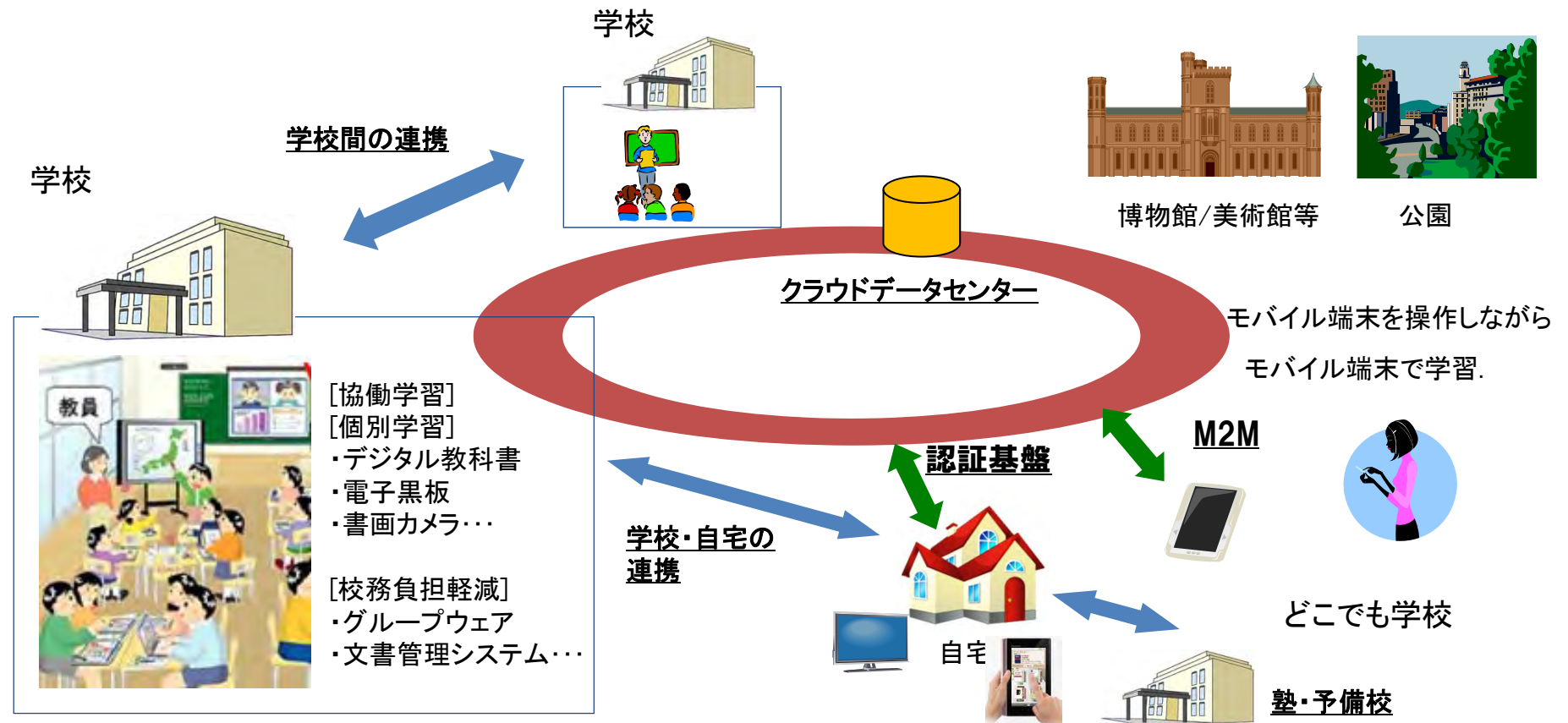
スペイン

国内患者の情報システム アクセス可能医師 (プライマリケア担当医師)	97%
--	-----

スペイン大使館経済商務部「ようこそSPAIN BUSINESS」、
2011年12月「世界が注目するスペインのヘルスケア・マネ
ジメントとデジタル医療」より

教育の情報化

- ・ICT化実現 ⇒ 子供たちの情報活用能力の育成
公務の情報化、教育の質の向上
- ⇒ 我が国の経済発展を支える人材の育成



主な課題

- ・教員養成、研修制度におけるICT教育の不足
- ・学校のICT環境の不足

- ・少子高齢化の到来に備え、各分野でのICTの積極的な推進を行うとともに、ICTをベースとした魅力ある街づくりの共通基盤を構成することが必要

